

2023年度 最低賃金改定の影響に関する調査レポート —10月以降の最低賃金割れにご注意ください—

この調査レポートは、ジョブズリサーチセンターが毎月調査発表している「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータを利用し、中央最低賃金審議会答申（7月28日）の引き上げ額の目安をもとに影響を予測したものです。従来よりも引き上げ目安額が高く、影響を受ける範囲が広い可能性があるため、まだ各都道府県の最低賃金決定前ですが、早めに自社求人への点検、対応を検討いただく材料としてまとめています。

本レポートでの「2023年度想定最低賃金」の定義

2022年度最低賃金に、今回引き上げ額の目安を足した金額を「2023年度想定最低賃金」と表記しています。各都道府県の金額についてはp.3をご覧ください。

※目安通り改定された場合を想定したものであり、各都道府県が決定した最低賃金ではないことにご留意ください。

《2023年度 最低賃金改定に向けて》

- 7月28日、中央最低賃金審議会にて、最低賃金改定の引き上げ額の目安が39～41円と答申されました。昨年2022年度は全国加重平均で前年比31円（+3.3%）で過去最大の引き上げ額でしたが、仮に、各都道府県が目安通り改定した場合、2023年度は41円（+4.3%）、全国加重平均は1,002円に達する見込みです。
- 今回の引き上げ額の目安をもとにした「2023年度想定最低賃金額」を下回る可能性がある求人割合を6月時点で調べたところ、全体で34.8%でした。地域別では、北海道、東海、関西で4割近い割合となり、職種別では「販売・サービス系」で4割を超えました。2022年度改定では6月時点で32.2%であり、2023年度は引き上げ額が例年より大きい影響範囲が広く、これまでは下回らなかった職種にも影響する可能性があります。
- 地域別最低賃金額以上の賃金額を支払わない場合には、最低賃金法に罰則（50万円以下の罰金）が定められています。時給だけでなく、月給や固定残業代を時給換算した場合にも下回ることがないようにご注意ください。また例年、基本給は修正したものの、残業・深夜手当等の修正漏れが発生しています。本レポートを機に賃金体系や求人内容などのチェックを早めにしていただくことをお勧めします。

調査概要

	アルバイト・パート募集時平均時給調査
調査内容	アルバイト・パートの募集時の平均時給について、地域別、職種別にまとめている
調査手法	『TOWNWORK』『fromA navi』に掲載された求人情報より、アルバイト・パートの求人情報を抽出、集計 ※2022年4月度に集計対象拡大等のリニューアルを実施
調査期間	月次で集計、調査発表 毎月1日～末日までの掲載分を集計、まとめている
集計対象件数	月次で変動（2023年6月は103万6,349件）
参考URL	https://jbrc.recruit.co.jp/data/ap/

※グラフと数表は、集計結果の小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

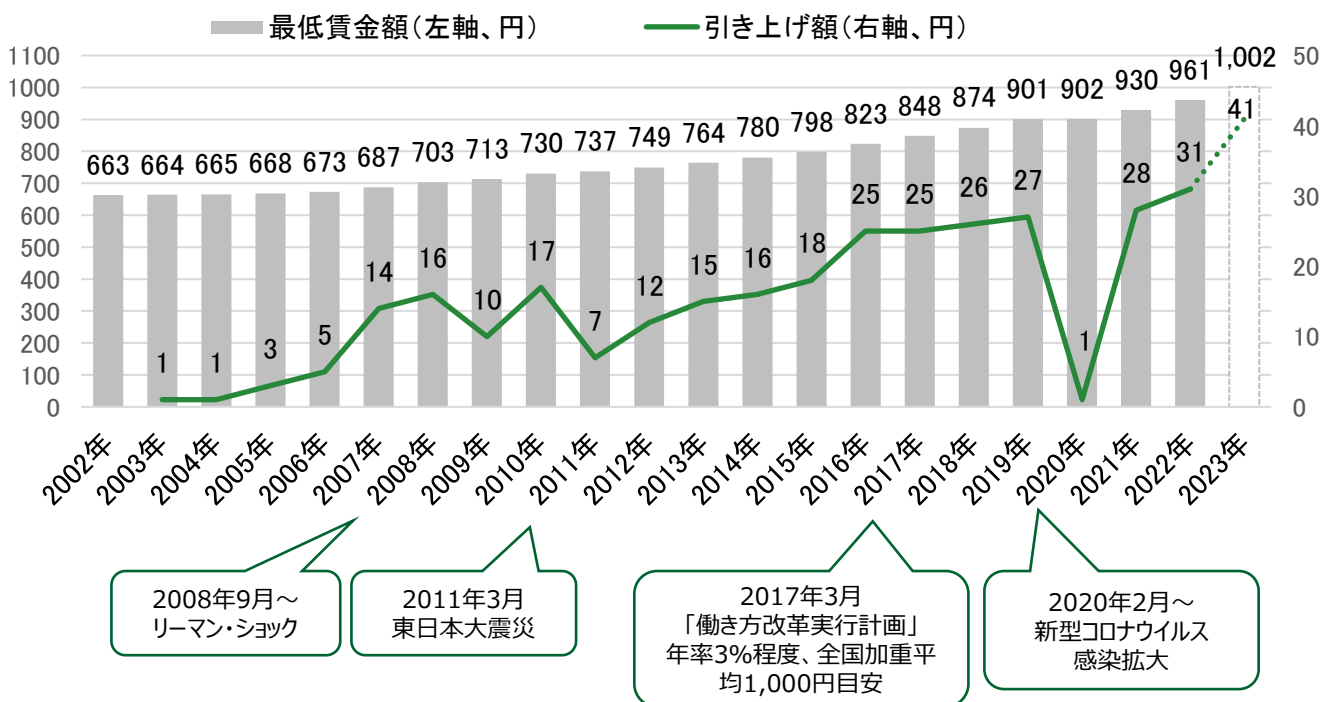
最低賃金改定の状況（全国加重平均）

地域別最低賃金は、毎年10月上旬頃に各都道府県別に改定されます。まず、全体の状況を掴むために全国加重平均の推移を確認しましょう。

昨年2022年度は中央最低賃金審議会より30～31円の引き上げが目安として答申され、最終的には30～33円の引き上げが決まりました。全国加重平均では31円引き上げられ、961円となりました。過去からの推移をみると、引き上げ額31円は最低賃金が時給で示されるようになった2002年以降最大です。2023年度最低賃金が目安通り改定された場合、過去最大の昨年を大きく上回り、全国加重平均は初の1,000円台に達する見込みです。

最低賃金は、2017年に政府より示された「働き方改革実行計画」等を受け、大幅な引き上げ傾向にあります。計画では、非正規雇用の処遇改善や生産性向上、長時間労働の是正とともに最低賃金の引き上げが言及され、賃金の地域間格差是正にも注目が集まりました。最低賃金については年率3%増加、全国加重平均1,000円を目安とする旨が言及されており、政府は、今年2023年度に1,000円に引き上げる目標を示していました。

最低賃金（全国加重平均）の推移
※2023年度は目安通り改定された場合



■ 2023年度の変更点

最低賃金の目安額を示す都道府県のランク区分が、これまでの4区分から3区分に変更になりました。ランクごとにおける2023年度の目安額は下記の通りです。

Aランク：41円（東京、愛知、大阪など6都府県）
Bランク：40円（北海道、宮城、京都、福岡など28道府県）
Cランク：39円（青森、鳥取、沖縄など13県）

2022年度最低賃金と2023年度想定最低賃金（都道府県別）

各都道府県の最低賃金が目安通り改定された場合、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県の8都府県で1,000円を超え、特に九州の多くの県で高い引き上げ率になります。

※目安通り改定された場合を想定したものであり、各都道府県が決定した最低賃金ではないことにご留意ください。

	2022年度(令和4年度)			2023年度(令和5年度) 想定値			
	最低賃金 (円)	改定額 (円)	引き上げ率 (%)	最低賃金 (円)	ランク	目安額 (円)	引き上げ率 (%)
北海道	920	31	3.5	960	B	40	4.3
青森	853	31	3.8	892	C	39	4.6
岩手	854	33	4.0	893	C	39	4.6
宮城	883	30	3.5	923	B	40	4.5
秋田	853	31	3.8	892	C	39	4.6
山形	854	32	3.9	893	C	39	4.6
福島	858	30	3.6	898	B	40	4.7
茨城	911	32	3.6	951	B	40	4.4
栃木	913	31	3.5	953	B	40	4.4
群馬	895	30	3.5	935	B	40	4.5
埼玉	987	31	3.2	1,028	A	41	4.2
千葉	984	31	3.3	1,025	A	41	4.2
東京	1,072	31	3.0	1,113	A	41	3.8
神奈川	1,071	31	3.0	1,112	A	41	3.8
新潟	890	31	3.6	930	B	40	4.5
富山	908	31	3.5	948	B	40	4.4
石川	891	30	3.5	931	B	40	4.5
福井	888	30	3.5	928	B	40	4.5
山梨	898	32	3.7	938	B	40	4.5
長野	908	31	3.5	948	B	40	4.4
岐阜	910	30	3.4	950	B	40	4.4
静岡	944	31	3.4	984	B	40	4.2
愛知	986	31	3.2	1,027	A	41	4.2
三重	933	31	3.4	973	B	40	4.3
滋賀	927	31	3.5	967	B	40	4.3
京都	968	31	3.3	1,008	B	40	4.1
大阪	1,023	31	3.1	1,064	A	41	4.0
兵庫	960	32	3.4	1,000	B	40	4.2
奈良	896	30	3.5	936	B	40	4.5
和歌山	889	30	3.5	929	B	40	4.5
鳥取	854	33	4.0	893	C	39	4.6
島根	857	33	4.0	897	B	40	4.7
岡山	892	30	3.5	932	B	40	4.5
広島	930	31	3.4	970	B	40	4.3
山口	888	31	3.6	928	B	40	4.5
徳島	855	31	3.8	895	B	40	4.7
香川	878	30	3.5	918	B	40	4.6
愛媛	853	32	3.9	893	B	40	4.7
高知	853	33	4.0	892	C	39	4.6
福岡	900	30	3.4	940	B	40	4.4
佐賀	853	32	3.9	892	C	39	4.6
長崎	853	32	3.9	892	C	39	4.6
熊本	853	32	3.9	892	C	39	4.6
大分	854	32	3.9	893	C	39	4.6
宮崎	853	32	3.9	892	C	39	4.6
鹿児島	853	32	3.9	892	C	39	4.6
沖縄	853	33	4.0	892	C	39	4.6
全国加重平均	961	31	3.3	1,002	-	41	4.3

緑字：各項目TOP10

6月時点で2023年度想定最低賃金を下回る求人割合（都道府県別）

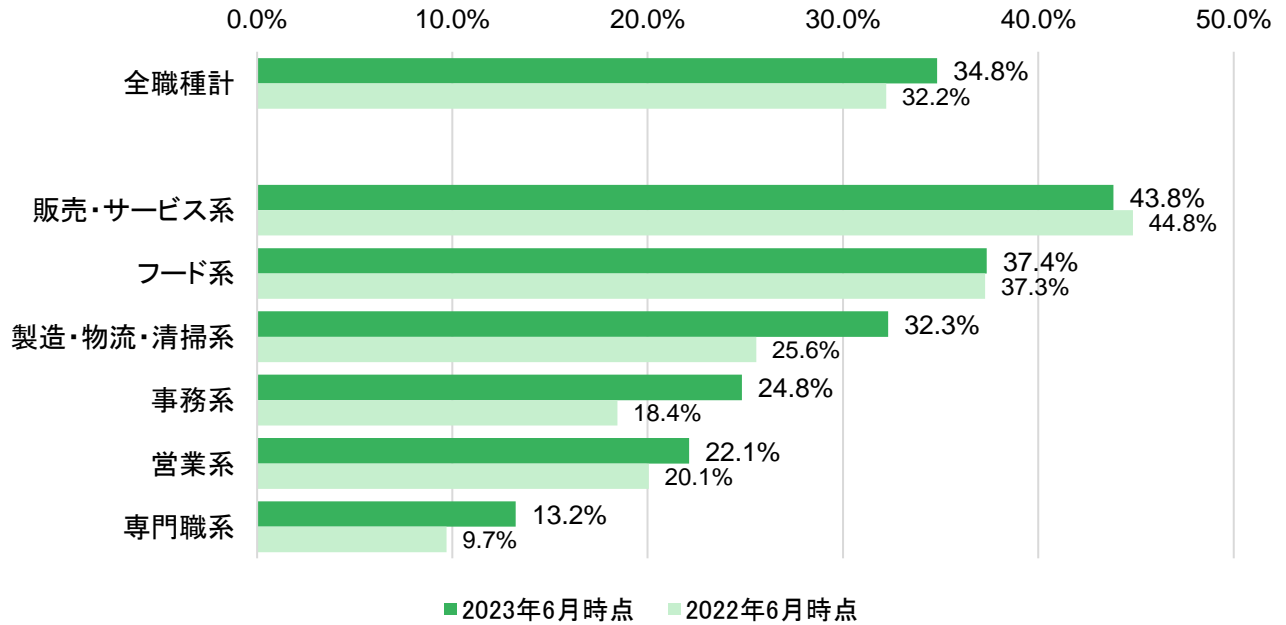
6月時点で、2023年度想定最低賃金（p.3）を下回る求人の割合を確認してみると、全国で34.8%でした。都道府県別では、神奈川47.2%、愛知42.2%、大阪41.5%、京都41.1%の4府県が4割を超えています。

	想定最低賃金 下回り率 (%)	2023年度(令和5年度)想定値			
		最低賃金 (円)	ランク	目安額 (円)	引き上げ率 (%)
北海道	39.1	960	B	40	4.3
青森	25.3	892	C	39	4.6
岩手	21.7	893	C	39	4.6
宮城	36.5	923	B	40	4.5
秋田	32.3	892	C	39	4.6
山形	19.6	893	C	39	4.6
福島	33.1	898	B	40	4.7
茨城	35.7	951	B	40	4.4
栃木	33.6	953	B	40	4.4
群馬	28.6	935	B	40	4.5
埼玉	34.3	1,028	A	41	4.2
千葉	33.6	1,025	A	41	4.2
東京	31.5	1,113	A	41	3.8
神奈川	47.2	1,112	A	41	3.8
新潟	38.9	930	B	40	4.5
富山	26.2	948	B	40	4.4
石川	28.6	931	B	40	4.5
福井	28.6	928	B	40	4.5
山梨	24.0	938	B	40	4.5
長野	25.5	948	B	40	4.4
岐阜	23.9	950	B	40	4.4
静岡	37.4	984	B	40	4.2
愛知	42.2	1,027	A	41	4.2
三重	34.2	973	B	40	4.3
滋賀	38.4	967	B	40	4.3
京都	41.1	1,008	B	40	4.1
大阪	41.5	1,064	A	41	4.0
兵庫	30.7	1,000	B	40	4.2
奈良	32.6	936	B	40	4.5
和歌山	28.2	929	B	40	4.5
鳥取	26.4	893	C	39	4.6
島根	16.2	897	B	40	4.7
岡山	30.9	932	B	40	4.5
広島	39.4	970	B	40	4.3
山口	37.9	928	B	40	4.5
徳島	29.3	895	B	40	4.7
香川	33.3	918	B	40	4.6
愛媛	23.9	893	B	40	4.7
高知	24.4	892	C	39	4.6
福岡	28.0	940	B	40	4.4
佐賀	19.5	892	C	39	4.6
長崎	31.1	892	C	39	4.6
熊本	19.1	892	C	39	4.6
大分	22.0	893	C	39	4.6
宮崎	27.2	892	C	39	4.6
鹿児島	26.1	892	C	39	4.6
沖縄	17.5	892	C	39	4.6
全国	34.8	1,002	-	41	4.3

6月時点で2023年度想定最低賃金を下回る求人割合（職種別）

職種別では、「販売・サービス系」で43.8%と最も高く、「フード系」37.4%、「製造・物流・清掃系」32.3%が3割を超えています。

2022年6月時点と比較すると、全体で約3割の求人が新最低賃金を下回る状況は大きく変わりませんが、2023年は「販売・サービス系」「フード系」だけではなく、「製造・物流・清掃系」や、甲信越・北陸、東海では、「事務系」「営業系」の下回り率も高くなっています。



■ 2022年6月時点との比較

2023年6月時点	全国計	北海道	東北	北関東	首都圏	甲信越 北陸	東海	関西	中国 四国	九州
全職種計	34.8%	39.1%	31.7%	33.0%	35.4%	29.2%	38.3%	38.2%	33.5%	25.5%
販売・サービス系	43.8%	49.5%	39.5%	42.5%	47.4%	38.7%	44.7%	43.5%	37.2%	37.0%
フード系	37.4%	43.9%	33.7%	32.9%	37.9%	25.8%	40.3%	45.2%	38.1%	24.0%
製造・物流・清掃系	32.3%	36.4%	31.8%	26.0%	33.3%	25.2%	36.4%	34.0%	31.7%	23.4%
事務系	24.8%	17.2%	12.4%	28.4%	24.1%	34.7%	38.9%	28.9%	21.8%	11.5%
営業系	22.1%	14.3%	18.6%	25.7%	20.6%	30.0%	32.9%	24.7%	15.4%	11.6%
専門職系	13.2%	19.7%	5.9%	16.3%	12.8%	11.3%	14.3%	15.8%	10.0%	9.8%

2022年6月時点	全国計	北海道	東北	北関東	首都圏	甲信越 北陸	東海	関西	中国 四国	九州
全職種計	32.2%	40.1%	31.5%	31.5%	29.2%	29.7%	33.7%	39.7%	29.5%	27.8%
販売・サービス系	44.8%	57.6%	43.7%	47.1%	44.2%	43.7%	42.6%	47.7%	42.2%	42.0%
フード系	37.3%	49.0%	37.0%	30.7%	34.5%	27.2%	37.7%	50.5%	30.7%	30.4%
製造・物流・清掃系	25.6%	38.1%	23.6%	21.7%	22.9%	21.3%	28.6%	30.7%	22.3%	20.9%
事務系	18.4%	10.8%	9.3%	24.1%	17.9%	26.2%	24.8%	26.0%	14.6%	9.0%
営業系	20.1%	12.7%	16.2%	31.0%	17.7%	29.5%	26.3%	24.7%	14.7%	11.7%
専門職系	9.7%	16.1%	4.5%	6.0%	9.2%	5.3%	8.9%	15.0%	6.7%	8.1%

緑字：30.0%以上

参考) 6月時点で2023年度想定最低賃金を下回る求人割合 (職種×主要都道府県)

職種と主要都道府県別でみると、神奈川、愛知、京都では専門職系以外の職種で3割を超えています。神奈川の「販売・サービス系」では6割、神奈川と大阪の「フード系」では5割を超えており、目安通り改定されると影響範囲の大きさがうかがえます。

	全国	首都圏				東海			
		東京	神奈川	埼玉	千葉	愛知	三重	岐阜	静岡
販売・サービス系	43.8%	43.3%	60.9%	45.3%	45.2%	47.7%	37.6%	33.6%	45.8%
フード系	37.4%	32.3%	55.4%	36.5%	36.1%	46.6%	37.2%	22.5%	36.6%
製造・物流・清掃系	32.3%	31.7%	40.7%	33.0%	27.7%	40.2%	30.8%	20.4%	36.2%
事務系	24.8%	20.6%	33.4%	26.5%	29.5%	46.1%	32.8%	27.5%	29.0%
営業系	22.1%	13.3%	30.7%	33.2%	24.1%	46.8%	26.8%	7.1%	19.9%
専門職系	13.2%	13.0%	16.5%	8.1%	11.0%	13.4%	8.4%	11.9%	18.9%

	全国	関西					北海道	福岡	
		大阪	兵庫	京都	奈良	滋賀			和歌山
販売・サービス系	43.8%	46.0%	37.9%	45.4%	43.3%	45.8%	32.1%	49.5%	38.9%
フード系	37.4%	50.2%	35.8%	47.1%	35.5%	45.1%	33.1%	43.9%	29.2%
製造・物流・清掃系	32.3%	38.9%	22.9%	36.0%	28.6%	27.5%	25.3%	36.4%	26.0%
事務系	24.8%	28.4%	25.1%	40.4%	32.9%	31.0%	6.4%	17.2%	11.8%
営業系	22.1%	24.1%	20.2%	41.1%	20.0%	31.1%	5.5%	14.3%	14.9%
専門職系	13.2%	20.5%	8.3%	14.0%	2.6%	11.8%	0.6%	19.7%	12.9%

出所:ジョブズリサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータより集計

緑字: 30.0%以上

参照:
 厚生労働省 雇用・労働 賃金 (賃金引上げ、労働生産性向上)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/chingin/index.html
 地域別最低賃金の全国一覧 令和4年度地域別最低賃金改定状況
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumichiran/
 「働き方改革実行計画」
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Roudouseisakutantou/0000163841.pdf